

## 新たな変異株オミクロンと市場の反応

南アなどで見つかった新たな変異株に対しWHOはデルタなど既に指定された他の変異株と並んで懸念すべき変異株(VOC)に指定すると共に、オミクロンと命名しました。オミクロンは約50カ所の変異があり、うちウイルス表面の突起物であるスパイクには約30カ所あると言われています。オミクロンは感染力が強く、ワクチンも有効ではないのではとの憶測が報道されています。

### 新たな変異株:WHOは新たな変異株への懸念を表明、オミクロンと命名

世界保健機関(WHO)は2021年11月26日、南アフリカ(南ア)の研究者によって最近特定された新型コロナウイルスの新たな変異株を懸念すべき変異株(VOC)に指定しました。WHOは新型コロナの変異種を4分類していますが、そのうちVOCは最も懸念が高い分類となります。

なお、WHOは26日に「B.1.1.529」と呼ばれてきた新たな変異株にギリシャ文字のアルファベットから「オミクロン」という名前を割り当てました。

### どこに注目すべきか: オミクロン、南ア、ワクチン、リスク回避姿勢

南アなどで見つかった新たな変異株に対しWHOはデルタなど既に指定された他の変異株と並んで懸念すべき変異株(VOC)に指定すると共に、オミクロンと命名しました。オミクロンは約50カ所の変異があり、うちウイルス表面の突起物であるスパイクには約30カ所あると言われています。オミクロンは感染力が強く、ワクチンも有効ではないのではとの憶測が報道されています。

まず、南アの新型コロナウイルスの感染状況を振り返ると(図表1参照)、過去3回の波が見られ、今回仮に感染が拡大するならば第4波となります。第1、第2波では主な感染は南アで最初に報告されたベータ型が主流でした。

一方、今年中頃に拡大した感染では、世界的な感染拡大が見られたデルタ型が主流でした。しかし、足元では急速にオミクロン型が増加し、さらなる確認は必要ですが、新規感染者の大半がオミクロンと報道されています。

このような中、足元で南アの通貨は売られ、信用力の目安である信用スプレッドも拡大(悪化)しています。

オミクロンについてWHOなど国際機関の発表資料を見るとオミクロンが他の変異型ウイルスより感染力が強いのか明確ではないとWHOは説明しています。また、オミクロンの重症化リスクについても現段階では不透明としています。

一方、これまでのコロナ対策の有効性については今後の検証を待つ必要はありますが、ある程度の期待をにじませています。例えばPCR検査などへのオミクロンの影響については検証中としながらも有効性に期待を寄せています。ただ、これまでの変異型に有効であったワクチンの効果についてはWHOは検証を待つ姿勢です。なお、ワクチン開発各

社はオミクロンに対するワクチンの効果や、従来のワクチンを改良する必要があるか、また改良に必要な期間などを比較的短期間で発表するとしています。WHOなどの公的機関に加え、ワクチン開発会社からの発表に注目が集まりそうです。

これまでの市場の反応を振り返ると、原油価格が大幅に下落し、世界的に株式市場が軟調でした(図表2参照)。通貨では南アに加え他の資源国通貨も軟調でした。なおメキシコペソも売られました。これは産油国という一面もありますが、突然のメキシコ中央銀行総裁交代が重なる不運(?)もあったと見られます。新興国債券はドル建債券でスプレッド(ベースとなる米国債利回りとの差)が大幅に拡大しました。

なお、市場の不安心理を代替すると見られているVIX指数は30手前まで急上昇し、深刻とはいえませんが、懸念の強さが示されました。オミクロンについてはまだわからないことが多く、必ずしも懸念すべきかどうか判断しかねる段階ですが、市場は新たな不透明感を嫌う傾向が強いです。

一方、避難先として選好された通貨は日本円とスイスフラン、資産では米国国債をはじめ先進国債が上昇しました。金も変動はありましたが一応プラスを確保しました。これまでのオミクロンに対する市場の動向を見ると、より信頼度の高い情報を待ちながら、次の展開を見極める姿勢と思われる。

図表1:南アのコロナ新規感染者数とランド(対ドル)の推移  
日次、期間:2020年1月29日~2021年11月29日(日本時間正午)



図表2:原油先物価格とS&P500種指数の推移  
日次、期間:2020年11月26日~2021年11月26日



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年10月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)  
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。